

経001	項目名	中心市街地活性化推進事業補助金	
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：R5～R9）」により、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 民藝館通りの空き店舗に民藝をテーマにしたカフェや古書店等を誘致して滞留・交流空間の整備を行い、紙漉き・陶芸等の体験交流事業をとり入れるなど、商店街の消費創出を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 事業名 : 鳥取市面的地域価値の向上・消費創出事業 概要 : 中心市街地の活性化に関する法律に基づく認定中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業であり、中小企業経営支援等対策費補助金（面的地域価値の向上・消費創出事業）交付要綱に定める中小企業経営支援等対策費補助金として交付決定を受けている事業の経費の一部を補助する。		
補正前額	0	補助率	: 3/4
要求額	6,750	補助上限	: 6,750千円
総務部長段階査定額	6,750	【事業の内容】 事業名 : 鳥取市面的地域価値の向上・消費創出事業 概要 : 中心市街地の活性化に関する法律に基づく認定中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業であり、中小企業経営支援等対策費補助金（面的地域価値の向上・消費創出事業）交付要綱に定める中小企業経営支援等対策費補助金として交付決定を受けている事業の経費の一部を補助する。	
市長段階査定額	6,750	補助率 : 3/4 補助上限 : 6,750千円	
区分	補正額	【事業の内容】 事業名 : 鳥取市面的地域価値の向上・消費創出事業 概要 : 中心市街地の活性化に関する法律に基づく認定中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業であり、中小企業経営支援等対策費補助金（面的地域価値の向上・消費創出事業）交付要綱に定める中小企業経営支援等対策費補助金として交付決定を受けている事業の経費の一部を補助する。	
財源内訳		補助率 : 3/4 補助上限 : 6,750千円	
国・県支出金	2,110	【事業の内容】 事業名 : 鳥取市面的地域価値の向上・消費創出事業 概要 : 中心市街地の活性化に関する法律に基づく認定中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業であり、中小企業経営支援等対策費補助金（面的地域価値の向上・消費創出事業）交付要綱に定める中小企業経営支援等対策費補助金として交付決定を受けている事業の経費の一部を補助する。	
地方債	0	補助率 : 3/4 補助上限 : 6,750千円	
その他	0	【事業の内容】 事業名 : 鳥取市面的地域価値の向上・消費創出事業 概要 : 中心市街地の活性化に関する法律に基づく認定中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業であり、中小企業経営支援等対策費補助金（面的地域価値の向上・消費創出事業）交付要綱に定める中小企業経営支援等対策費補助金として交付決定を受けている事業の経費の一部を補助する。	
一般財源	4,640	補助率 : 3/4 補助上限 : 6,750千円	
計	6,750	【事業の内容】 事業名 : 鳥取市面的地域価値の向上・消費創出事業 概要 : 中心市街地の活性化に関する法律に基づく認定中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業であり、中小企業経営支援等対策費補助金（面的地域価値の向上・消費創出事業）交付要綱に定める中小企業経営支援等対策費補助金として交付決定を受けている事業の経費の一部を補助する。	
備考欄			

経002	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は、平成27年に策定した「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、エネルギーを地域で生み出し、地域で活用する「エネルギーの地産地消」を推進し、地域経済の好循環を図っている。令和元年には、公共施設では初となる温室効果ガス削減、循環型社会の形成、森林の適切な整備等に期待される木質バイオマス燃料（薪）で熱を供給する薪ボイラーを導入し、足湯などに熱を供給している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 地域に豊富に存在する森林資源から木質バイオマス燃料（薪）を地域内で安定的に生産・消費する地産地消システムを確立し、地域を巻き込みながら温室効果ガスの削減やコミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させるとともに、地産地消型の持続可能な資源循環システムを地域単位で構築し、地域社会と地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）		
補正前額	167,796	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
要求額	3,000	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
総務部長段階査定額	3,000	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
市長段階査定額	3,000	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
区分	補正額	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
財源内訳		【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
国・県支出金	0	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
地方債	0	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
その他	0	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
一般財源	3,000	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
計	3,000	【事業の内容】 木質バイオマス地産地消システム確立支援事業 ・補助金3,000千円（補助率10/10）	
備考欄			

経003	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費	
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 市内ふるさと産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具、クラフト）は、後継者不足や需要の減少等により、その存続が危ぶまれている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 ふるさと産業を行う事業者が既存事業拡大に伴う設備導入等を行う事業並びに新たに開発した商品の製造及び販売を行う事業に対して支援することで、ふるさと産業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 補助対象者 ふるさと産業を行う事業者 (2) 補助限度額 規模拡大型事業 : 200万円 (補助率1/2)		
補正前額	2,000	総務部長段階査定額	
要求額	962	962	
市長段階査定額	962	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	192	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	770	寄付金	0
計	962	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

経004	項目名	企業誘致推進費	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 税収アップ及び地域の雇用確保のため、本市への企業立地を促進する。立地により、地域への新たな需要が生まれるなど産業構造の高度化及び地元企業の発展にもつながる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 アフターコロナにおける県外への企業訪問や、県外企業による本市への視察が増加したことにより、必要となる旅費、食糧費を増額するもの。 ○旅費：621千円 ⇒ 見込1,078千円 ※出張1回あたりの訪問件数を増やすよう、移動手段を公用車から公共交通機関に変更したため。 ○食糧費：当初4回、30千円 ⇒ 見込14回、162千円		
補正前額	21,132	総務部長段階査定額	
要求額	569	569	
市長段階査定額	569	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	569	寄付金	0
計	569	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

経005	項目名	企業立地促進資金貸付金	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市経済を取り巻く環境は変化しており、消費者ニーズの多様化や価格競争の激化、IT化、国際化の進展、慢性的な人手不足などにより、本市経済の停滞が懸念されている。このような状況の中、経済の活性化や新たな雇用創出を図るうえでも、人材確保、生産性の向上が課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市への企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、金融機関へ預託を行う。新規の借入があったことによる預託額の増額。		
補正前額 99,349	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
要求額 50,457			
総務部長段階査定額 50,457	その他財源の内訳		
市長段階査定額 50,457	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	50,457	
	その他	0	
	計	50,457	
備考欄			

経006	項目名	企業立地促進補助金	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101 (実施計画関連事業)		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 消費者ニーズの多様化や価格競争の激化等により本市経済の停滞が懸念されている中、企業の人材確保や生産性向上が課題となっている。原材料費や電気料金の高騰、円安等の影響により、今後更に企業活動の停滞が懸念される。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額 215,305	①企業立地促進補助金 (通常メニュー) 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円 交付条件：投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり		
要求額 157,753	②情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6 補助期間：採業から5年間※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり		
総務部長段階査定額 157,753	その他財源の内訳		
市長段階査定額 157,753	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
	計	157,753	
備考欄	<今回補正額> ①当初9件⇒見込み17件 (156,848千円増額) ②当初6件⇒見込み7件 (905千円増額)		

経007	項目名	鳥取市新事業展開支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症が長期化し、物価高騰も重なる中で、市内事業者は厳しい経営状況に置かれている。コロナ禍で変容した生活形式に対応した事業展開をしなければ企業の存続は危うく、本市経済の停滞も懸念される。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症により変容した生活様式に対応するための事業転換や新規事業分野への進出に係る経費を支援することで、市内事業者の事業継続や本市地域経済の持続的な発展を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○鳥取市新事業展開支援補助金 ・対象者：新型コロナの影響により売上が減少した事業者 ・対象事業：新型コロナウイルス感染症まん延以降の需要を獲得するための事業転換等の取組 ・補助金額：①事業費200千円以上（他制度との併用不可） 補助率2/3（上限1,500千円）		
補正前額	0	＜今回補正額＞ ①当初想定10件（繰越明許費）⇒見込み16件（8,000千円増額）	
要求額	8,000		
総務部長段階査定額	8,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,000	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	6,400	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,600	繰入金	0
計	8,000	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

経008	項目名	周遊観光促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
予算書項目	観光活動費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 国内外から訪れる観光客の周遊を促進するための二次交通として格安周遊タクシーを運行。本年度は利用者の6割が外国人観光客となるなど、インバウンド需要の回復も重なり、予定台数を大幅に上回る利用状況（7月末現在1,041台）となっている。コロナ禍や物価高騰により落ち込んだ観光需要を底上げするため、引き続き二次交通を確保する必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行を継続して支援することで、観光誘客と周遊促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 格安周遊観光タクシーの運行（主体：鳥取ハイヤー共同組合） ・国内観光客及び外国人観光客を対象とした、3時間3,000円/台の格安周遊観光タクシーを運行する ・運賃収入を除いた運行経費を予算の範囲内で支援 当初運行予定台数：1,876台 補正による増台数：1,076台 合計：2,952台		
補正前額	15,846	令和2年度 12,449千円（運行台数1,320台） 令和3年度 2,991千円（運行台数 330台） ※新型コロナウイルス感染症拡大による運休期間あり 令和4年度 11,307千円（運行台数1,330台）	
要求額	8,974		
総務部長段階査定額	8,974	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,974	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	8,076	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	898	繰入金	0
計	8,974	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

経009	項目名	観光地施設整備事業費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 国府町雨滝地内の駐車場の枯木が倒木する危険性があり、隣接する市道や建物施設に被害を及ぼすおそれがある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 枯木を伐採し、周辺施設や来訪者の安全性を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・枯木の伐採 一式 270千円		
補正前額	20,033		
要求額	270		
総務部長段階査定額	270	その他財源の内訳	
市長段階査定額	270	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	270		
計	270		
備考欄			

経010	項目名	鳥取市道の駅管理運営費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	43
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 道の駅清流茶屋かわはらのガス貯蔵タンク（バルクタンク）2台の法定有効期限が近づき、更新の必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 バルクタンク2台を更新し、法基準に適合した設備として適切な維持管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 道の駅清流茶屋かわはらバルクタンクの更新 一式 4,252千円		
補正前額	19,873		
要求額	4,252		
総務部長段階査定額	4,252	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,252	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	4,200		
その他	0		
一般財源	52		
計	4,252		
備考欄			